(日本史 A プリント(12))

1、近代国家の成立 4. 日露戦争と国際関係

このような日本の非を世界に訴えるため皇帝は1907年 [1 **八一グ密使**]事件をおこしたが、日本は第三次日韓協約で皇帝を[2 **退位**]させ[3 **内政**]権をも奪い[4 **軍隊**]を解散させた。韓国国内では[5 **(抗日)養兵**]運動が活発化、1909 年、義兵闘争の指導者[6 **安重根**]はハルピン駅頭で[7 **伊藤博文**]を暗殺した。

こうした状況の中、日本はついに韓国の植民地化を決意、[8 **1910**]年[9 **韓国併合**]条約を強要、朝鮮民族はその国家を奪われることになった。日本は朝鮮支配のために[10 **朝鮮総督府**]を置いた。日本は軍隊の力で朝鮮支配をすすめる[11 **武断**]政治をすすめた。また[12 **土地調査**]事業により多くの農民の土地を奪った。こうして土地を失った農民たちは[13 **日本**][14 **中国東北部**]への出稼ぎへいった。

- ①ポーツマス条約…[15 韓国]に対する日本の指導・監督権を承認
 - ・1905 アメリカとの秘密協定 = アメリカの[16 フィリピン]領有の承認と引き換えに日本による韓国保護国化を承認
 - · 1905[17 日英] 同盟の改定 = 仮想敵国を[18 ドイツ]とL韓国保護国化承認
 - ・1907 第一次日露協約でロシアに韓国保護国化を承認させる
- ②韓国への保護国化を強要
- ア) 1904 第一次日韓協約
 - ・日本が推薦する財政・外交顧問を置き、外交事案の協議を認めさせる
- イ) 1905 第二次[19 *日韓協約*]…韓国の[20 *外交*]権を奪い[21 *韓国統監*]を置く。 →初代韓国統監[22 *伊藤博文*]
- ウ)1907 [23 ハーグ密使]事件…日本の非を世界に訴える
 - →皇帝を退位させ、第三次日韓協約を強要…韓国の[24 <u>内政権</u>]権を奪い、軍隊解散 →[25 <u>抗日義兵運動</u>]の活発化
- ③ 1909 義兵闘争の指導者[26 安重根]、ハルピンで[27 伊藤博文]を暗殺
- ④ 1910 [28 韓国併合]条約を強要=韓国の植民地化を完成[29 朝鮮総督府]を置く(初代総督 寺内正毅)
- ⑤日本の朝鮮 「経営」
 - ・[30 武断]政治…<u>(a) 軍事力を強化し、憲兵によって朝鮮民衆の反発を抑え込む</u>
 - ·[31 <u>土地調査</u>]事業の実施

土地調査事業・・<u>(b) 朝鮮全土の土地の所有権を調査。所有権が不明確という理由で多くの農地・山林</u> を没収、日本人地主等に払い下げた。

=事実上、(c) 多くの農民から土地を取り上げることになる。

→土地を失った農民 = [32 **日本**]や東北部 (間島地方など)へ移動 →在日朝鮮·韓国人の形成に

·朝鮮会社令=日本人との共同経営を促進→(d) *朝鮮人経営の会社設立を妨害*

⑥ 1919、[33 <u>=</u>─]独立運動(万歳事件)

三一独立運動…ロシア革命やウィルソン米大統領の[34 <u>民族自決</u>]権発言に影響を受けた朝鮮の知識 人が 1919 年 3 月 1 日 [35 <u>独立宣言</u>]発表、これにこたえた朝鮮民衆が各地で独立万歳を叫び、繰り広げ た運動。日本軍は武力による徹底的な弾圧をはかった。

→朝鮮全土で反日デモなど発生→日本、軍隊を動員し弾圧(堤岩里事件など)

(7)[36 文化] 政治をとり、民族同化政策をすすめる。

→[37 *産米増殖*]運動など植民地化をいっそうすすめる。

産米増殖運動=用水路の整備などで朝鮮での[38 米]の生産を増やし、[39 日本本土]へ移出量を増やそうとした。整備費などの転嫁、生産量より移出量の方がおおいなど、朝鮮の人々への 負担を増し、朝鮮の人々の日本などへの[40 移民]増加の一因ともなった。

⑧ 「満州」支配

·1906 [41 **関東都督府**]を旅順に置く。

([42 関東州] = 旅順大連などの日本の租借地をさす。)

- ・[43 南満州鉄道]株式会社(満鉄)設立…鉄道、沿線の炭坑などを経営
- ⑨[44 日英]同盟改定と[45 日露]協商を背景に日本の権益を世界に承認させる

日露協商=満州およびモンゴルにおける日露両国の[46 排他的勢力圏]を設定

→アメリカなどにおける満州の[47 門戸開放]要求を拒否

⑩アメリカの立場=「門戸開放・機会均等」=(e) 中国の排他的支配=中国の勢力圏分割をきらう

1905 [48 アメリカ]による[49 満鉄共同経営]提案→日本の拒否

1909 アメリカ、[50 満鉄中立化]を列強に提案

→[51 <u>移民排斥</u>]運動活発化= <u>52 日米対立の表面化</u>

① 清国でも[53 権益返還]の運動高まる→中国での反日感情の強まり

日露戦争の勝利は新たな対立を生み出した。強い[54 経済力]を背景に中国進出を図る[55 アメリカ]は1899年、[56 門戸開放]宣言を発し、中国の門戸開放・[57 機会均等]・[58 領土保全]を要求していた。日露戦争では日本に協力姿勢を見せていたこの国は戦争後、[59 南満州]鉄道の共同計画や満州鉄道中立化などを日本に持ちかけたが、日本は4回にわたる[60 日露]協約などでこうした動きを封じた。こうした日本の対応は反日感情を刺激、[61 日系移民排斥]運動も発生した。こうした対立はその後もいっそう進んだ。